

第3期伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略 重要業績評価指標 (KPI)

基本目標	重要業績評価指標 (KPI)	R6現状値 (基準値)	R11目標値	指標の説明	指標の考え方	定義・数値詳細	目標値の考え方	担当課
【基本目標1】 稼ぐ力と新しい価値を生み出すしごとをつくる	① 市内総生産額 ※第3次総合計画から引用	1,997億円	2,097億円	市内で産出される付加価値の年間推計総額	市内の総生産額が多くなることは、市内の仕事が多くなることにつながり、市民の就職・雇用につながる。市内経済の発展が、職業の選択肢の増加や起業・創業に寄与する。	静岡県発行の「しずおかけんの地域経済計算」の数値を引用（毎年3月公表（公表に概ね3年かかる））サービスや商品などを販売したときの価値から、原材料や流通費用などを差し引いた価値の総額	これまでの推移を参考に、R6の実績（基準値）を5%程度、増加させることとする。 199,717百万円×1.05＝209,702百万円≒209,700百万円（5.0%増）端数調整により設定。	商工課
	② 市内農業生産額 ※第3次総合計画から引用	52.3億円	55.0億円	市内で農業により生産された農産物及び加工農産物の年間推計総算出額	農業生産額が多いことは、市内の農業が盛んにおこなわれていることであり、それが結果として、生き生きと楽しく働く農地が維持されていくことにつながる。	市町別農業算出額 農林水産省調査 （推計／1年3か月から6か月後に公表される。R2年分はR4年3月から6月に公表される見込み） 農産物の品目別生産量から二重計上を避けるため中間生産物を控除した数量に販売価格を乗じて得た額の総計	これまでの推移を参考に、目標値は、産出額を維持、若干向上させるとして、5%増加させることとした 5,230,000千円×1.05＝5,491,500千円≒5,500,000千円	農林課
【基本目標2】 地域の担い手となる多様なひとの流れをつくる	① 観光交流客数 ※第3次総合計画から引用	1,819千人	1,910千人	市内観光施設やイベント来場者数、旅館やホテルなどの宿泊者数の年間総数	市内における観光流動客数を増加させるため、本市の魅力を発信し、観光基盤を整備し、リピーターやファンを増やすことにより、宿泊業だけではなく市内観光施設や小売業など、関連人口に対する経済効果が発生し、持続的な雇用や地域活性化にもつながる。	・観光交流客数 年度末を定点とし、観光レクリエーション客数（観光施設、スポーツレクリエーション施設、行祭事及びイベント等への入場者・参加者） 宿泊客数（旅館・ホテル・民宿等に宿泊した延べ客数）	令和6年度の観光流動客数を基準に、令和11年度までに5%の増加を目指す。	観光文化課
	② 移住相談等を通じた移住者数	32人	70人	移住相談等を通じて当該年度に市へ転入した人数	本市への移住促進を図るためには、「移住希望者への適切な情報提供」および「移住者の受入体制整備」が重要である。その効果を把握するため、単なる相談件数ではなく、相談相談等を通じて実際に伊豆の国市へ転入した移住者数をKPIとして設定する。これにより、移住希望者への働きかけが「実際の移住」という成果につながっているかどうかを把握できる。	市が実施または連携する移住相談（窓口・オンライン・イベント等）を通じて、当該年度内に伊豆の国市へ転入した者の人数を指す。数値は、相談記録簿と住民基本台帳等から把握する。なお、相談を経ない自然転入や短期滞在者は対象外とする。	直近3か年の平均はおおむね50人となっている。この平均値を令和7年度の基準値とし、以降は毎年度5人ずつ増加を目標に設定し、計画最終年度である令和11年度には70人を目指す。	企画課
【基本目標3】 誰もが安心して暮らせるまちをつくる	① 特定健診受診率 ※第3次総合計画から引用	47.1%	60%以上	国民健康保険被保険者と特定健康診査受診率	特定健康診査受診を促進して病気の予防や早期発見に繋げ、生活習慣の見直しや自身の健康意識向上を図る。	保険者である伊豆の国市国民健康保険被保険者が受診する特定健診受診者数	70%以上を目指す。	国保年金課
	② 人身事故発生件数 ※第3次総合計画から引用	151件	150件	市内における人身事故の発生件数	事故件数は、年々減少していくことが望ましいことから、過去の発生件数の平均値を基準値とすることなく、直近3年間の最も少ない件数を基準値として、目標値を設定した。令和8年度からの計画期間となる第12次静岡県交通安全計画が未策定の現状における考え方	令和8年度に策定される第12次静岡県交通安全計画に基づき、目標値を検証する（検証の結果、目標値の変更の可能性あり）。	直近実績に即して現実的かつ達成可能な数値とすること で、計画の実効性を担保するため、目標値を150件と設定した。大幅な削減目標を掲げるのではなく、まずは確実に減少傾向を示すことを重視し、その上で令和8年度以降に策定される第12次静岡県交通安全計画の方向性を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを行う。	危機管理課
【基本目標4】 デジタル技術を活用し、持続可能で住みよいまちをつくる	① オンライン申請率	調整中						情報政策課
	② コンビニ交付利用率	22%	32%	コンビニ交付が可能な証明書発行件数のコンビニ交付による発行件数の割合	マイナナンバーカードを利用したコンビニ交付の利用率を高めることで、住民サービスの向上を図る。	コンビニ交付で発行可能な住民票、印鑑証明書、戸籍謄抄本、戸籍附票の発行総数から、コンビニ交付で発行した証明書等発行件数の割合	マイナナンバーカードの普及増加に伴い、コンビニ交付の利用率は向上している。毎年2%の増加を目標として設定した。	市民課